

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 第二部 労働運動

## IV 賃金闘争

## 概要

一、八四年秋季闘争は、中曽根首相再選の過程で二階堂擁立劇が起こるなど、波乱に満ちた政治情勢を背景に闘われ、前年同様、人勧問題が焦点となった。

一、八四年年末一時金妥結額は、労働省調べで五七万五五七七円で、伸び率は五・二%となり、四年連続して減少していた伸び率が低下傾向を脱して増加に転じた。

一、八五年春闘は、日本経済が石油ショック以降ひさびさの景気の拡大傾向を示すなかで進められたが、「生産性基準原理」を強く押し出す経営側の姿勢にはきわめて強硬なものがあつた。

一、八五春闘では、労働四団体と全民労協による賃金闘争連絡会が前年にひきつづき組織され七%以上という統一要求を作成し、運動面でも連携の要としての役割を目指した努力がなされた。

一、全民労協の連合体移行問題は春闘と並行して具体化されようとしている。NTTや日本たばこ産業株式会社などの発足による民間企業の比重の増大という状況のなかで、労戦統一問題ともからみ、春闘にも微妙な影響をあたえた。

一、統一労組懇は右翼的再編反対の立場に立つ他組合と共同で、三月三十一日に今春闘最大規模の八万人の春闘決起集会を開催した。

一、金属労協を中心とする民間大手にたいし、四月一〇日、集中的に回答がなされた。鉄鋼が九〇〇〇円、三・八七%、電機大手が五・五%。全体的には前年実績にある程度上積みしたものとなっている。JC間の格差は前年とくらべると縮小したことが特徴であつた。

一、私鉄大手は四年連続のストなし解決となつた。大手一三組合平均一万二五〇〇円、五・七%で妥結した。

一、四・一七統一ストは、公労協は中止、公務員共闘は実施した。公務員共闘は政労交渉が初めて実現できないという局面をむかえ、闘い方について問題を残した。

一、八五年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、妥結額一万八七一円、賃上げ率五・〇三%（前年九三五四円、四・四六%）で前年を若干上回つた。

一、労働側の春闘総括は、いちように「不満足なもの」との評価を下した。しかし、全民労協の内部では「まあまあの結果」とする意見もみられた。運動については、総評、同盟とも賃金闘争連絡会の役割を高く評価した。また、統一労組懇はその賃闘への独自のとりくみを「善戦健闘」と評した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

